

地域運営組織の形成及び持続的な運営について



総務省

令和4年6月
地域力創造グループ
地域振興室

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。

※概ね小学校区を単位に全国に6,064組織がある。(令和3年度調査より)

地域運営組織に対する支援等

○地域運営組織に関する調査研究

- ・実態把握調査
- ・先進事例調査
- ・自治体職員向け地域別研修会の開催
- ・形成促進に向けた研修用テキスト、ワークショップの手引き作成 等

○地方財政措置（普通交付税・特別交付税）

- 1.住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】
 - (1) 地域運営組織の運営支援
 - (2) 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援
- 2.地域運営組織の経営力支援【都道府県及び市町村】



地域運営組織の活動事例

(特非) きらりよしじまネットワーク (山形県川西町)

- ・高齢者のふれあいサロンや児童クラブ事業など住民の**生活支援活動**を実施。
- ・コンビニの休憩スペースを利用した産直朝市を実施し、地元農産物の販売を積極的に行っている。



(特非) ほほえみの郷トイトイ (山口県山口市)

- ・移動手段のない高齢者や、一人暮らしで不安を抱えている高齢者をターゲットに、生活に必要な食料や日用品を届ける**移動販売サービス**を実施。
- ・移動販売車による地域内巡回は、買い物支援のみならず、**高齢者の見守り**の機能も果たしている。



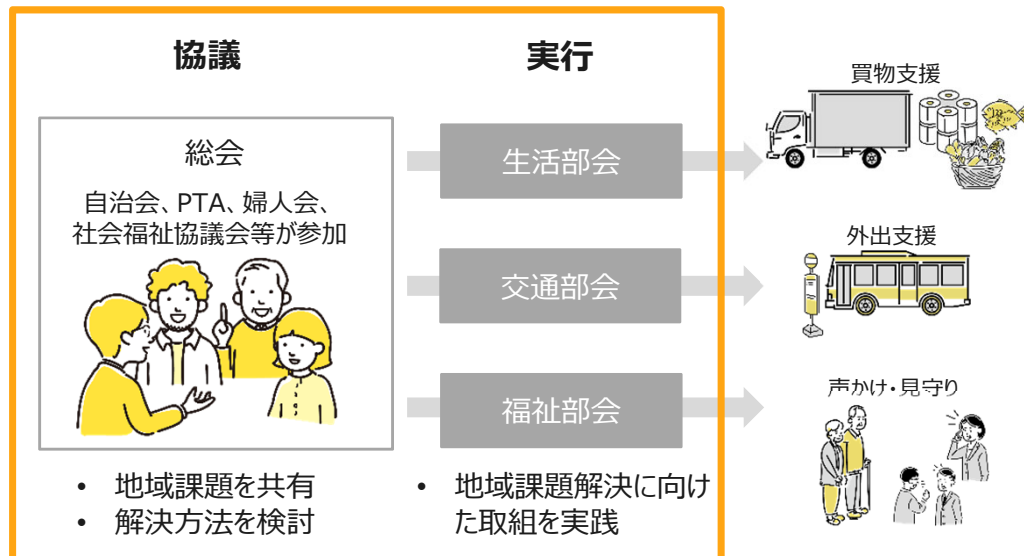
地域運営組織について

▶▶ 地域運営組織とは

- 地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。
- 地域運営組織の組織形態としては、協議機能と実行機能を同一の組織が合わせ持つもの（一体型）や、協議機能を持つ組織から実行機能を切り離して別組織を形成しつつ、相互に連携しているもの（分離型）など、地域の実情に応じて様々なものがある。

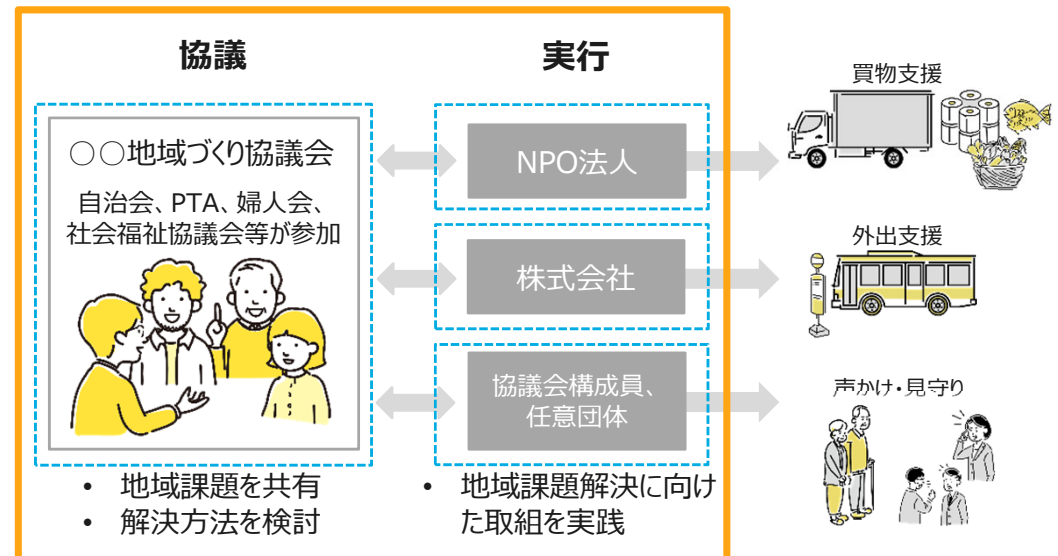
（一体型のイメージ）

○○地域づくり協議会（= **地域運営組織**）



（分離型のイメージ）

地域運営組織

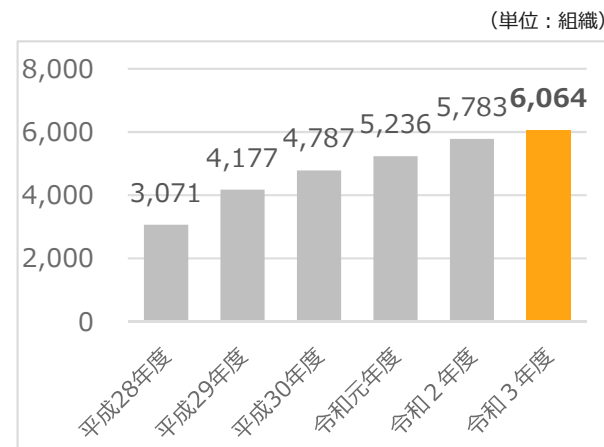


地域運営組織の活動実態とKPI

活動実態

令和3年度 総務省調査（市区町村：1,706市区町村が回答／地域運営組織：6,064団体が回答）

- 組織数：令和3年度の組織数は全国で6,064組織あり、令和2年度（5,783組織）から281組織増加（4.9%増）し、平成28年度に比べて約2倍に増加。また、地域運営組織が形成されている市区町村は814市区町村あり、令和2年度（802市区町村）から12市区町村増加（1.5%増）。
- 組織形態：法人格を持たない任意団体が88.3%、NPO法人が4.2%、認可地縁団体が1.8%。
- 活動拠点：活動拠点を有する団体が88.8%、このうち約71%が公共施設を使用。
- 活動内容（複数回答）：祭り・運動会・音楽会などの運営（43.6%）が最も多く、高齢者交流サービス（32.5%）、防災訓練・研修（30.6%）、広報紙の作成・発行（28.8%）などが続く。
- 収入：収入源（第1位）として、市区町村からの補助金等が62.1%と最も多い。また、生活支援などの自主事業の実施等による収入（会費、補助金、寄附金等以外の収入）の確保に取り組む地域運営組織の割合は53.3%。
- 課題（複数回答）：人材の不足に関する課題が上位4項目を占めており、いずれも5割以上。地域住民の当事者意識の不足、団体の役員・スタッフの高齢化、活動資金の不足などに関することを課題としている団体も比較的多い。
- 孤独・孤立対策：現在の活動が「住民の孤独・孤立対策になる」と考える団体は68.6%、「ならない」と考える団体は8.9%。

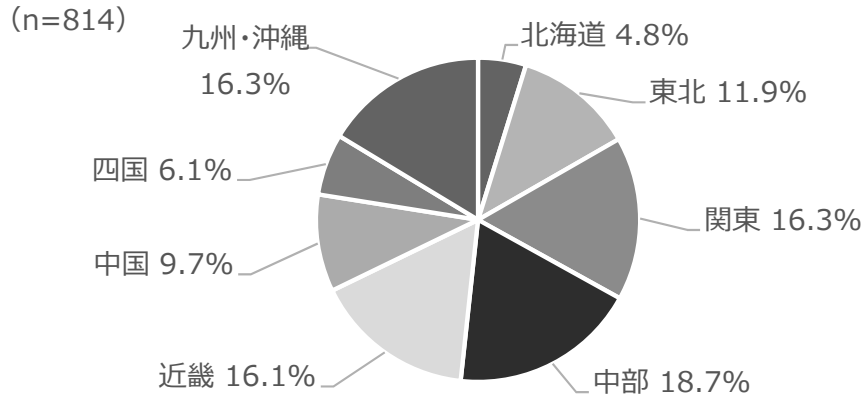


『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」』（令和元年12月20日閣議決定）重要業績評価指標（KPI）

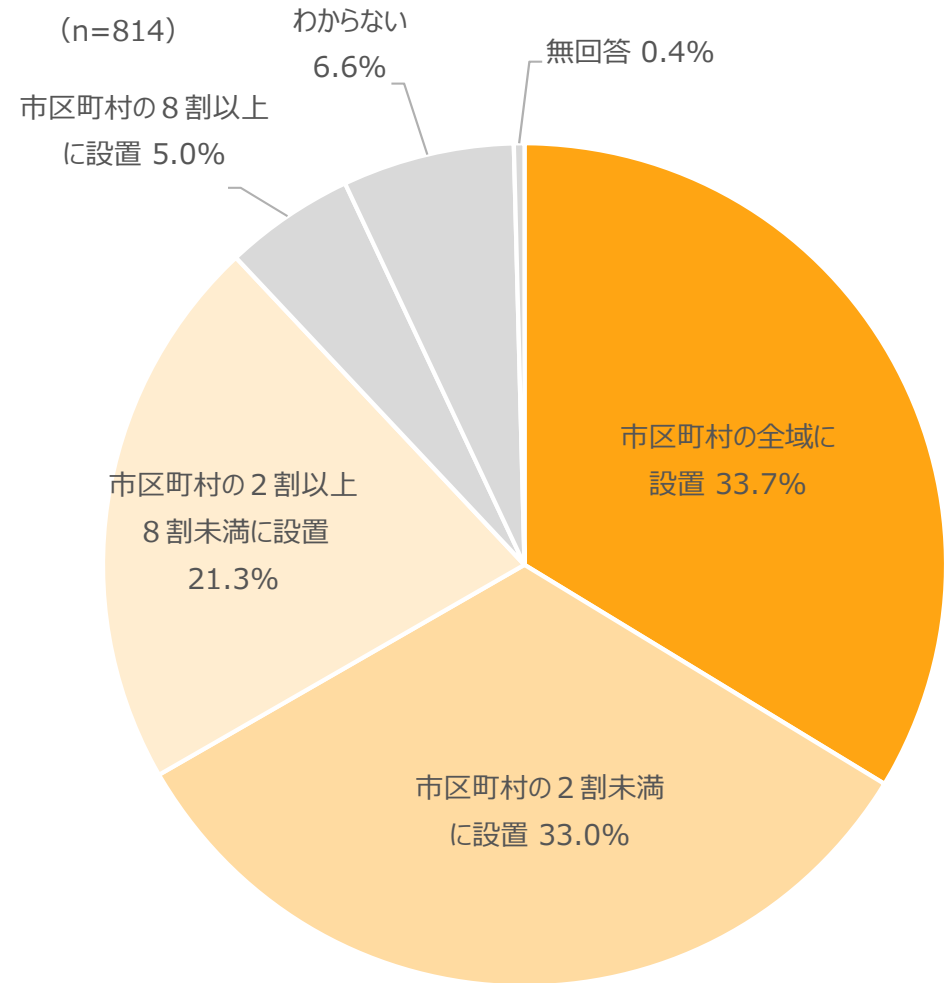
- 住民の活動組織（地域運営組織）の形成数：7,000団体（2024年度）
- 生活支援などの自主事業の実施等による収入の確保に取り組む地域運営組織の割合：60%（2024年度）

地域運営組織の設置状況

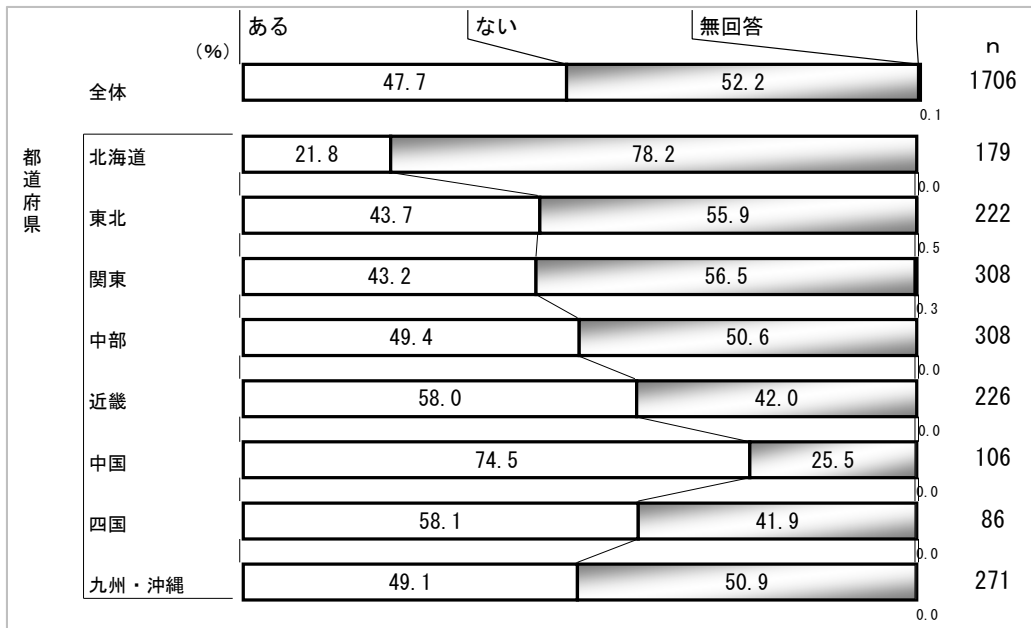
■ 地域運営組織を有する市区町村（814団体）の地方別分布



■ 地域運営組織を有する市区町村内における地域運営組織の設置状況

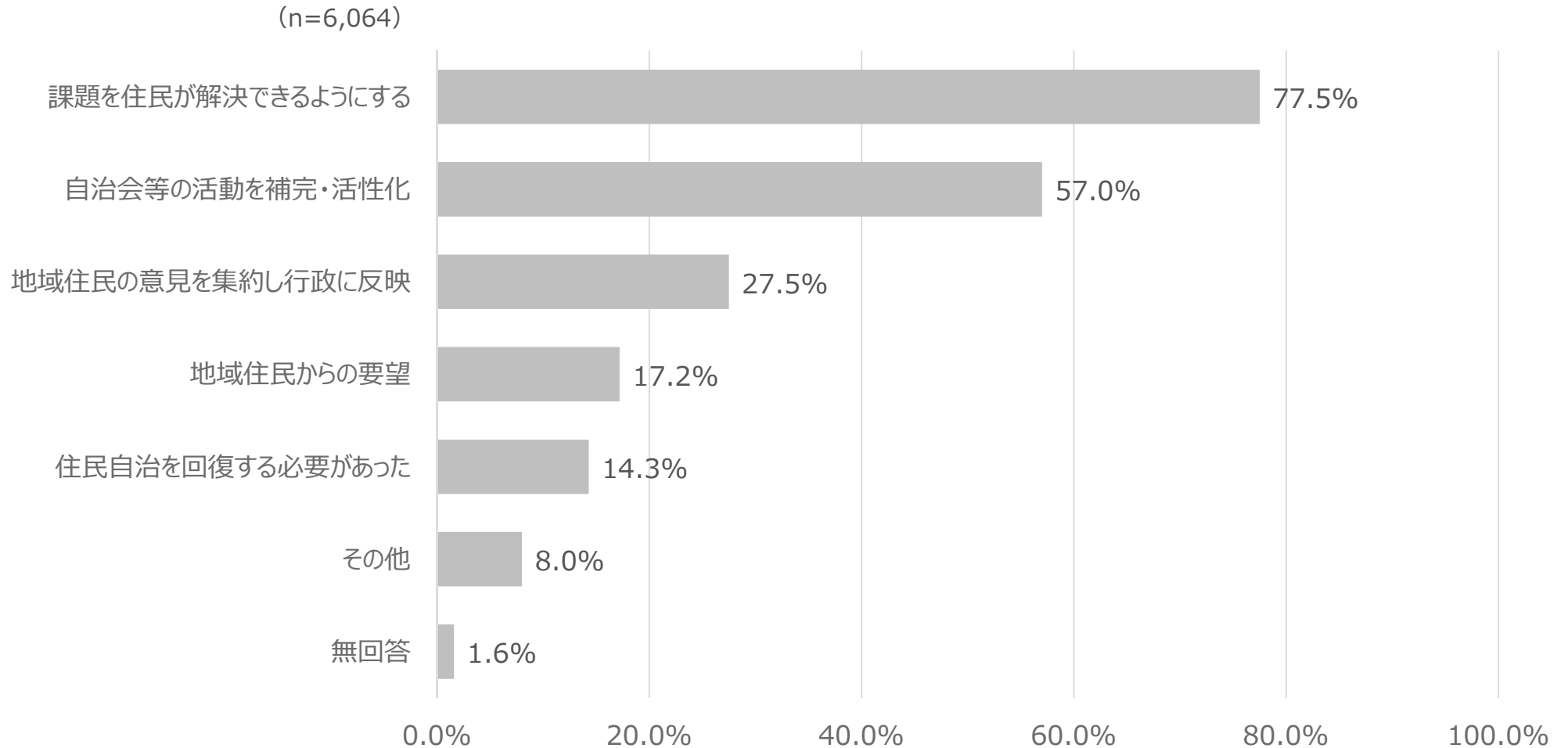


■ 各地方における地域運営組織を有する市区町村の割合



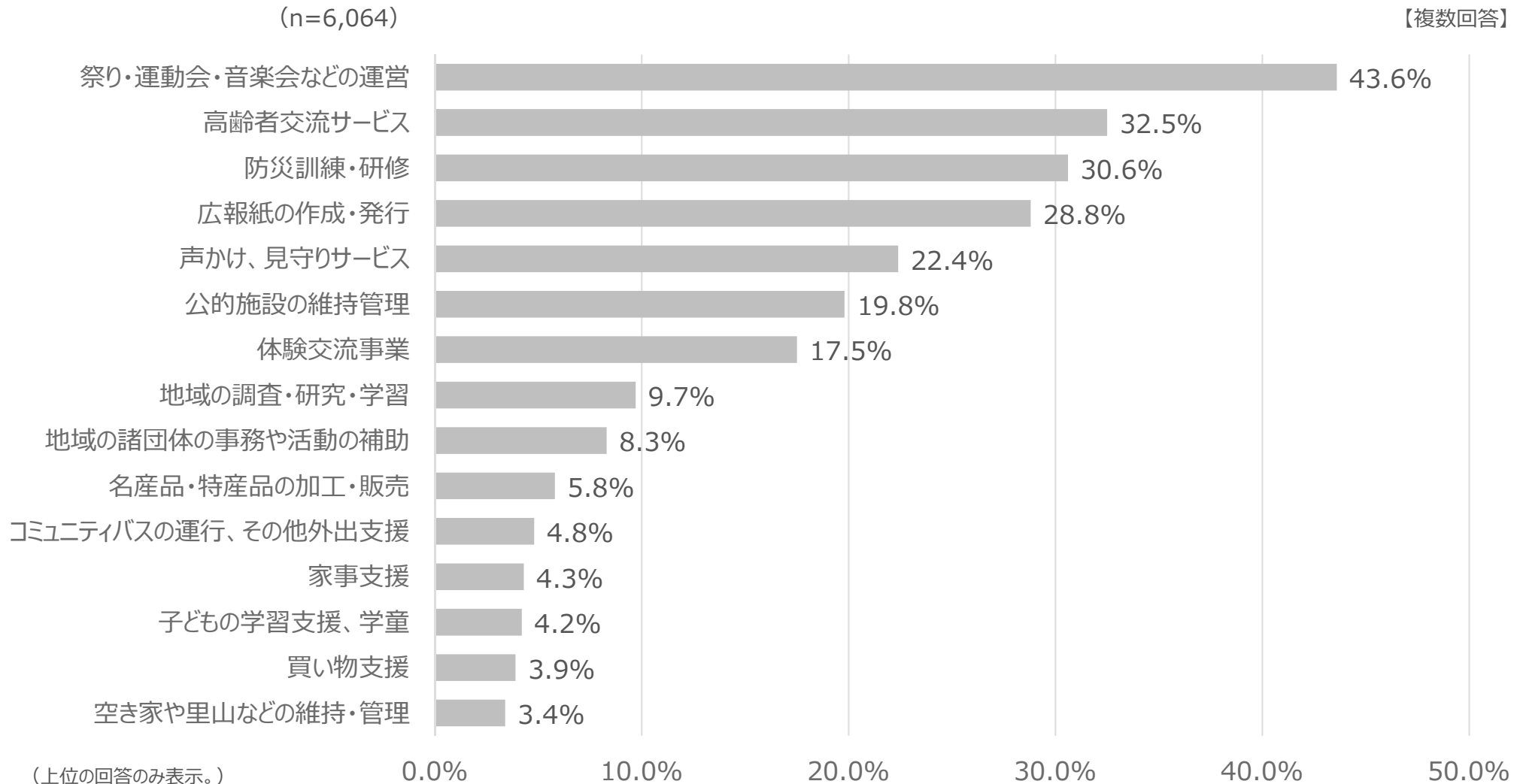
地域運営組織の設立目的

- 地域運営組織の設立目的は、「課題を住民が解決できるようにする」（77.5%）が最も多く、「自治会等の活動を補完・活性化」（57.0%）、「地域住民の意見を集約し行政に反映」（27.5%）などが続く。



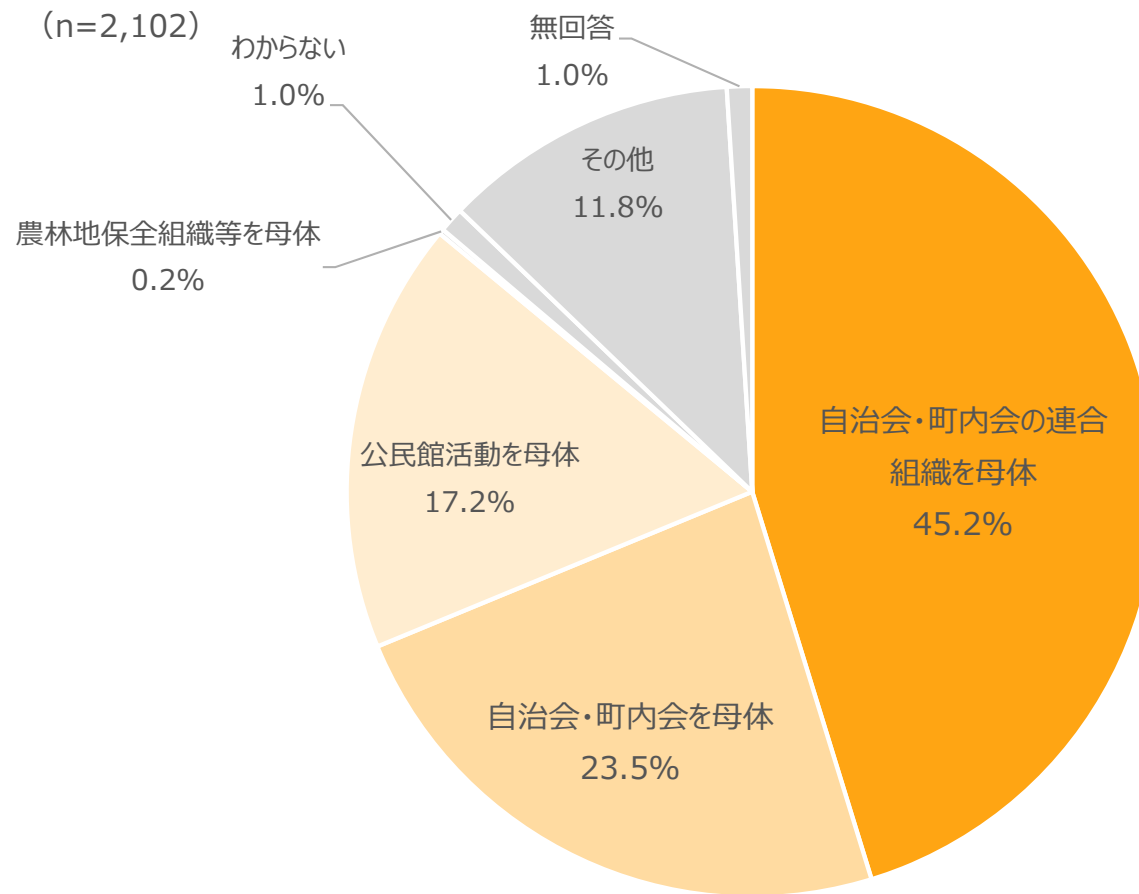
地域運営組織の主な活動

- 地域運営組織の主な活動は、「祭り・運動会・音楽会などの運営」（43.6%）が最も多く、「高齢者交流サービス」（32.5%）、「防災訓練・研修」（30.6%）などが続く。



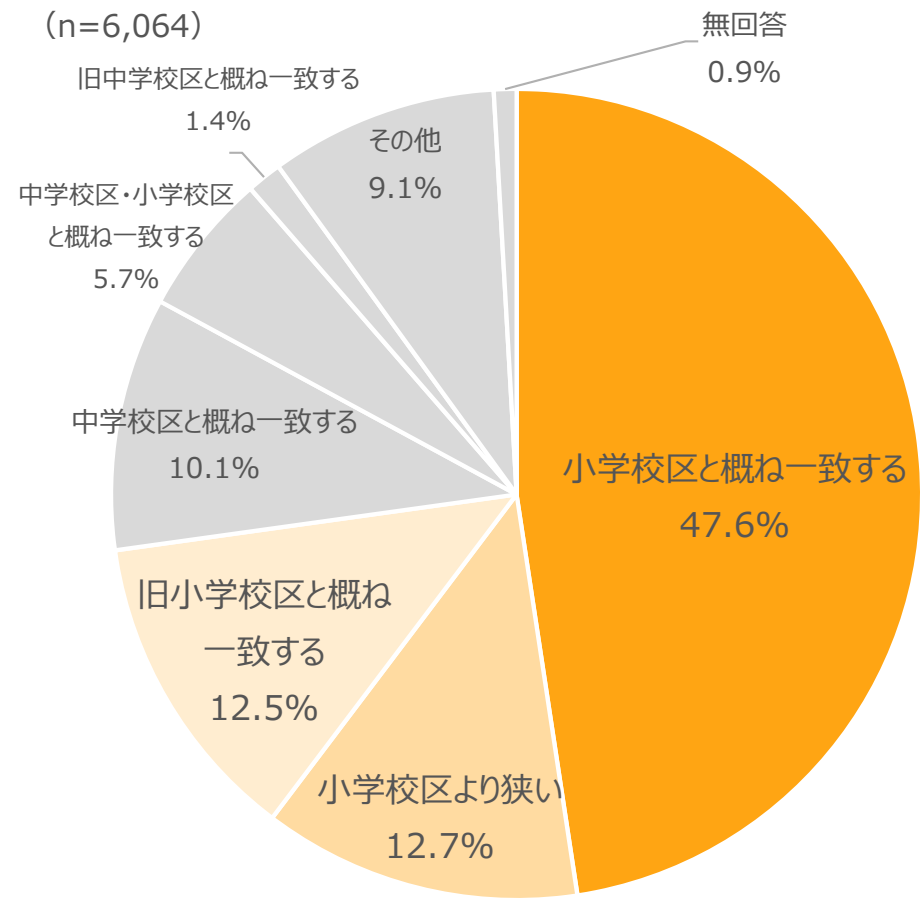
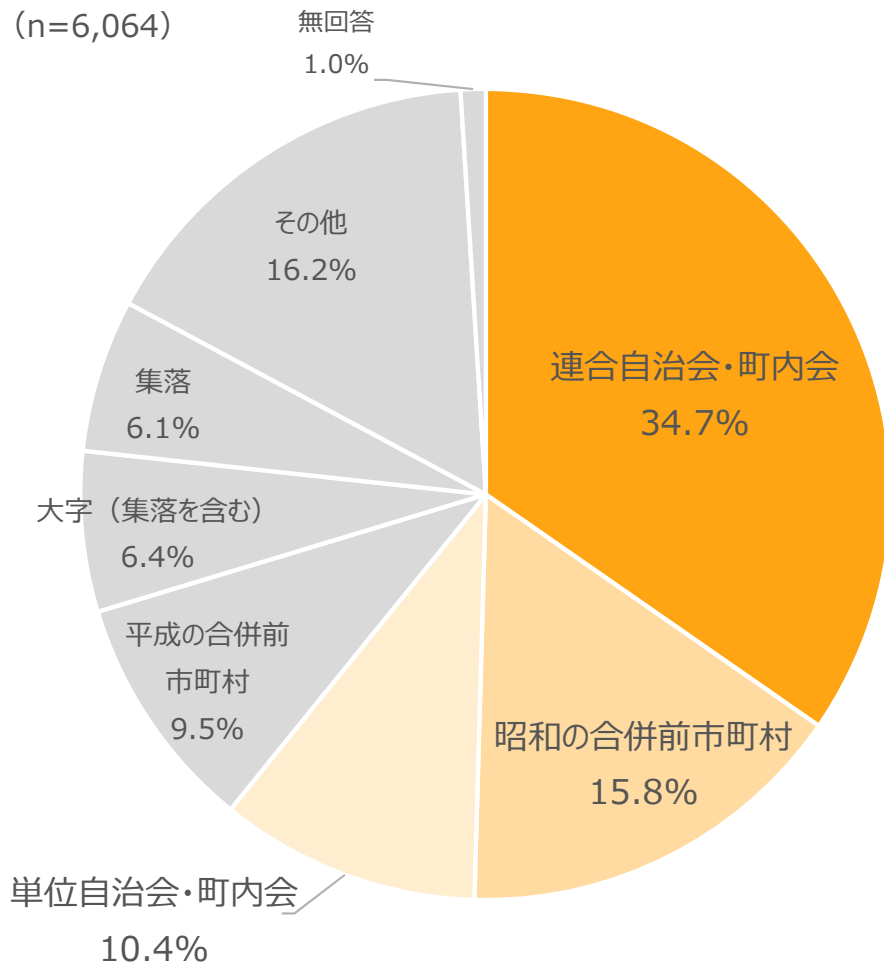
地域運営組織の母体

- 地域運営組織の立ち上げ経緯として「既存組織を見直し機能を追加」した団体は、「自治会・町内会の連合組織を母体」とするものが多く、45.2%を占めている。



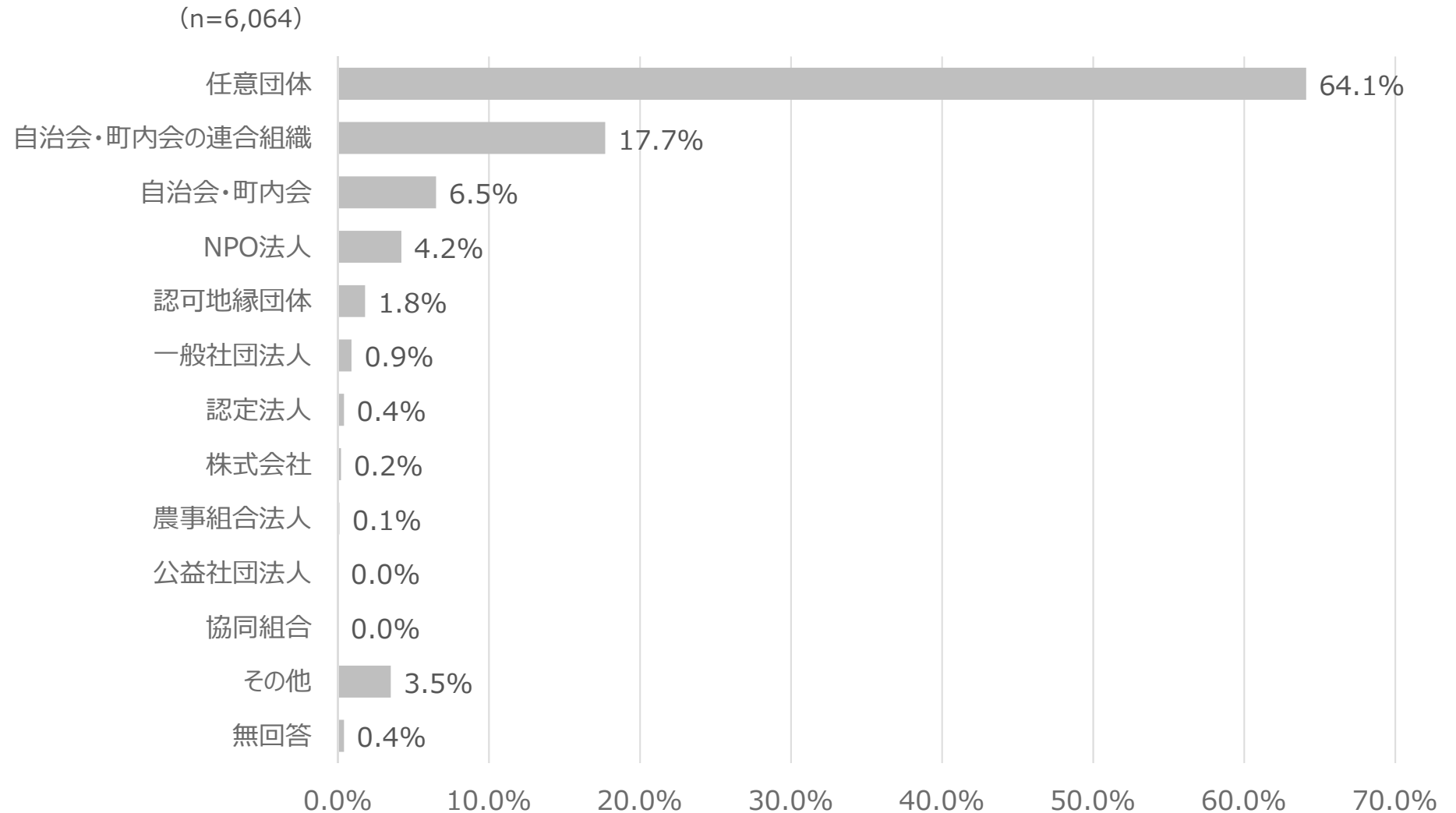
地域運営組織の活動範囲

- 地域運営組織の活動範囲は、「**聯合自治会・町内会**」が34.7%で最も高い割合を占め、他はほぼ拮抗。
- 地域運営組織の活動範囲と学区の重なりについては、「**小学校区と概ね一致する**」が47.6%、次いで「**小学校区より狭い**」が12.7%。



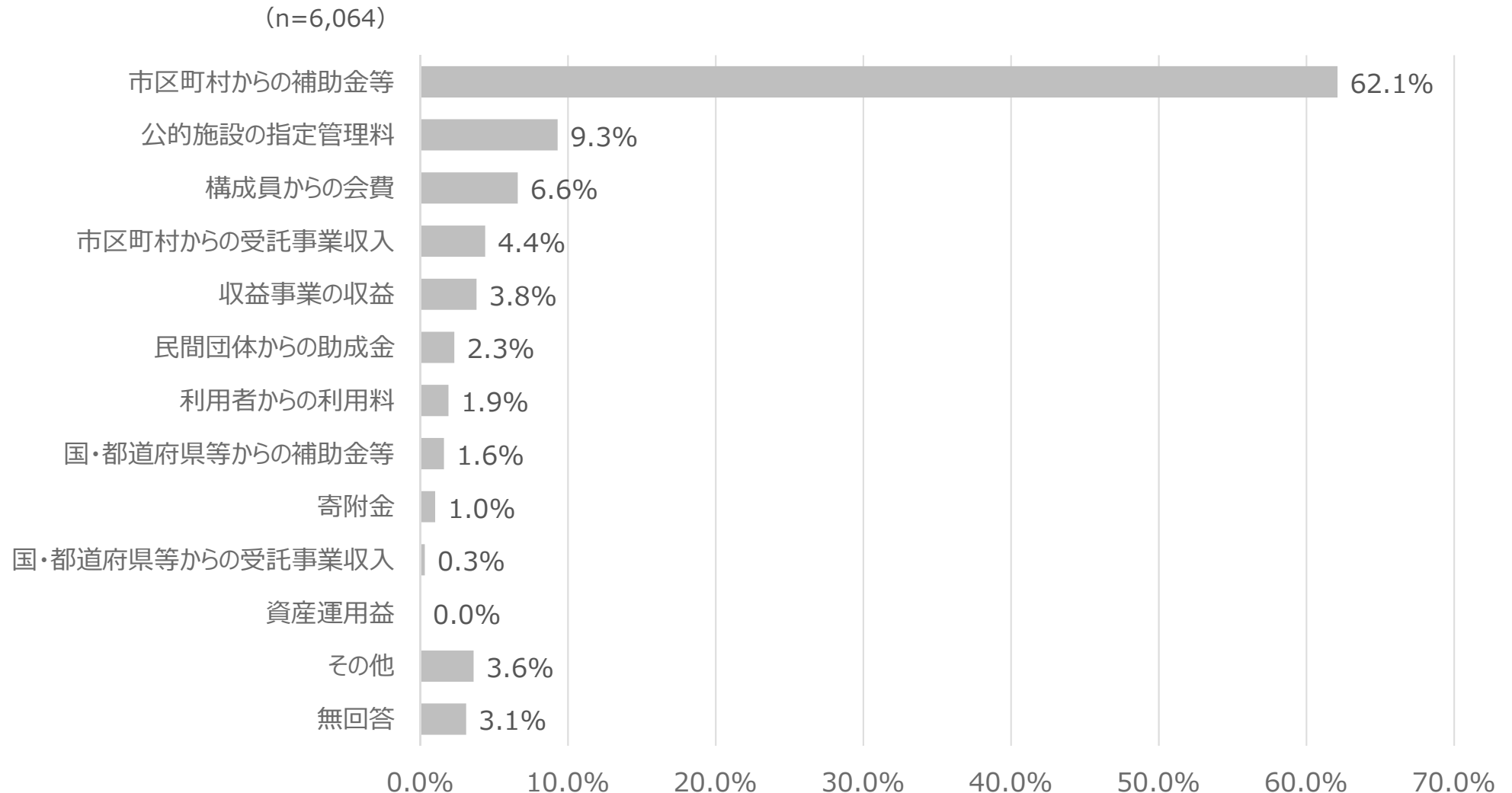
地域運営組織の組織形態

- 「任意団体」が64.1%を占める。「自治会・町内会の連合組織」（17.7%）・「自治会・町内会」（6.5%）を合わせると、88.3%が法人格を持たない任意団体となっている。



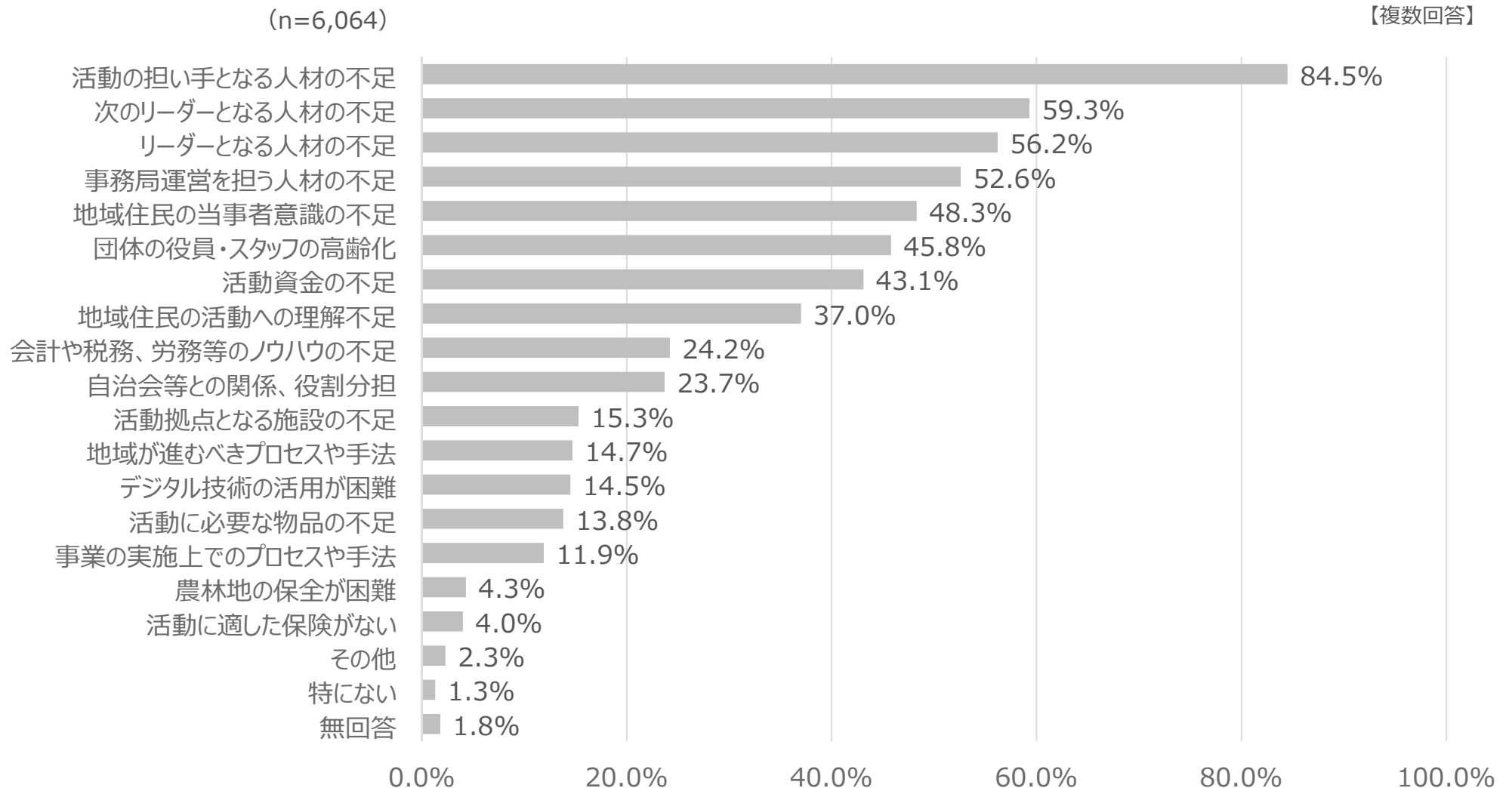
地域運営組織の収入源

- 地域運営組織が収入源の第1位として選択した項目は、「市区町村からの補助金等」(62.1%)が最も高い割合を占めている。



地域運営組織の持続的運営に向けた課題

- 「活動の担い手となる人材の不足」「次のリーダーとなる人材の不足」「リーダーとなる人材の不足」「事務的運営を担う人材の不足」など、人材不足に関する課題が上位に並ぶ。



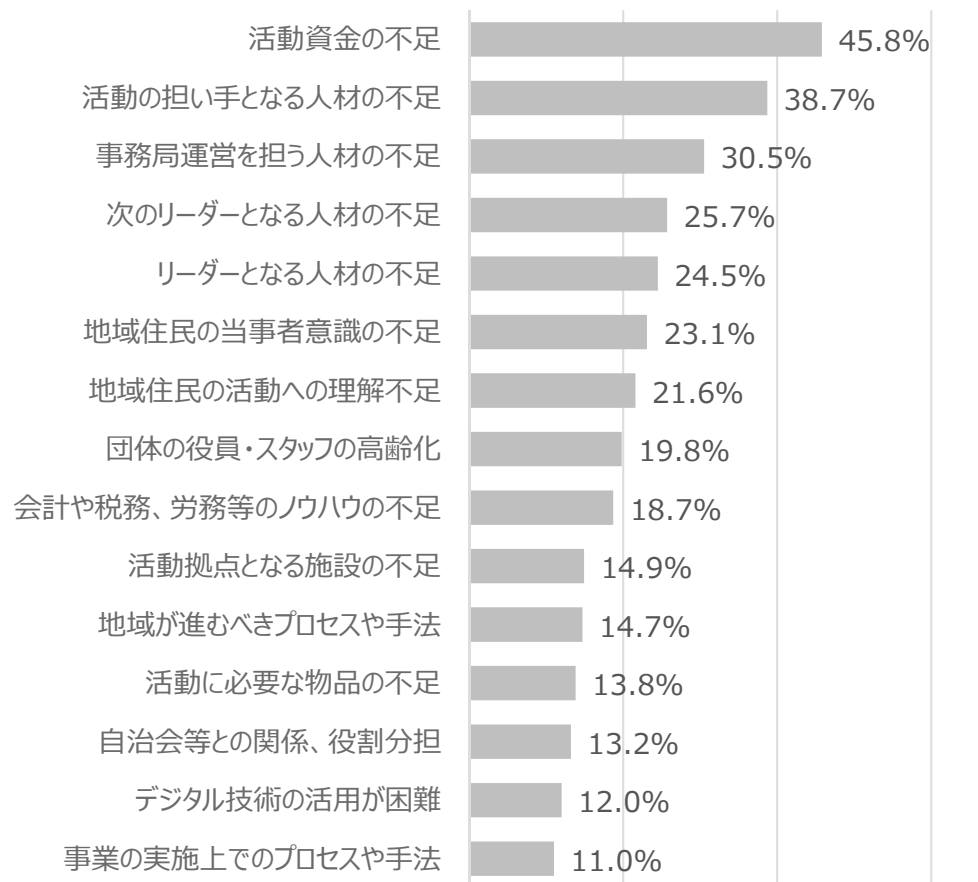
地域運営組織の課題解決に向けて期待される支援

- 行政に対しては、「活動資金の不足」や「活動の担い手となる人材の不足」に対する支援を期待する団体が多い。
- 外部専門家に対しては、活動の担い手やリーダーとなる人材の不足のほかに、「会計や税務、労務等のノウハウ」の不足に対する支援を期待する団体が多い。

○ 課題解決にあたり行政からの支援を期待するもの

(n=6,064)

【複数回答】



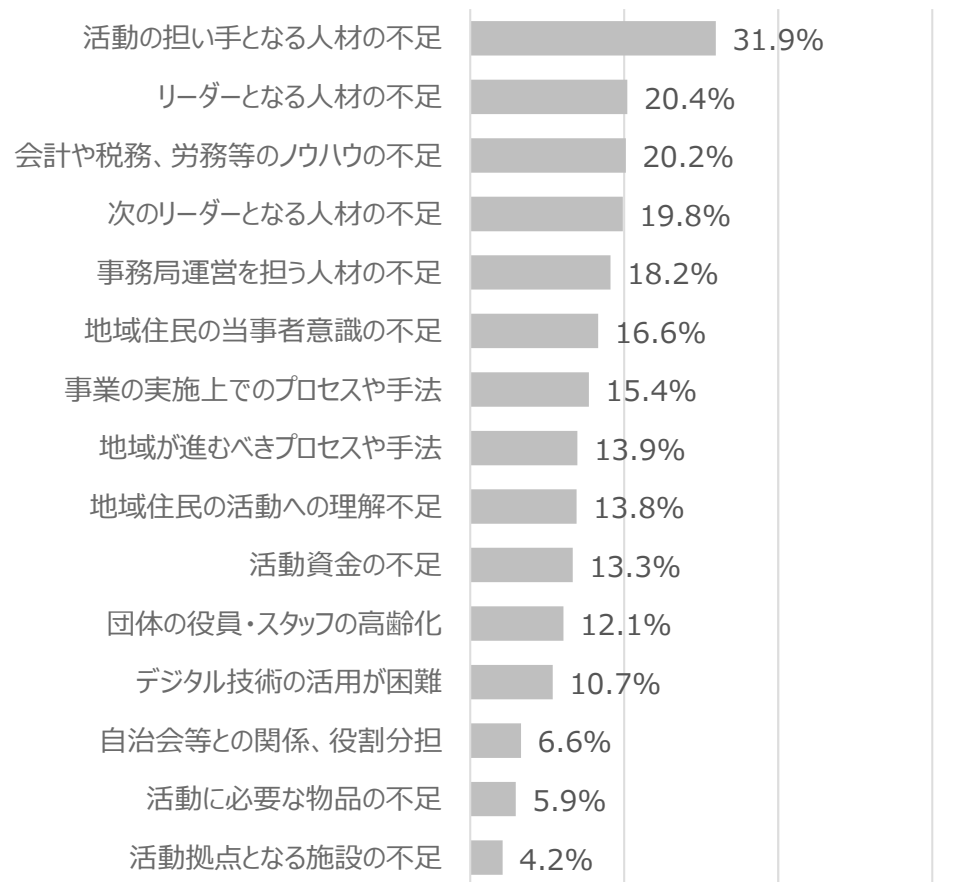
(上位の回答のみ表示。)

0.0% 20.0% 40.0% 60.0%

○ 課題解決にあたり外部専門家からの支援を期待するもの

(n=6,064)

【複数回答】



(上位の回答のみ表示。)

0.0% 20.0% 40.0% 60.0%

地方財政措置の概要

<令和4年度> ※下線箇所を追加

1. 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】

地域運営組織の運営支援や住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費

(1) 地域運営組織の運営支援

- ① 運営支援（措置対象：事務局人件費 等）…普通交付税
- ② 形成支援（措置対象：ワークショップ開催に要する経費 等）…特別交付税

(2) 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援

（措置対象：高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、交流事業（子育て、親子、多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場に要する経費 等）…普通交付税

※ 1 は、R3年度「地域の暮らしを支える住民共助の仕組みづくりの推進」から項目名変更を行うこととしている。

※(1)①及び(2)において、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる。

2. 地域運営組織の経営力強化支援【都道府県及び市町村】

自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費

（措置対象：研修、設備導入、販路開拓に要する経費 等）…特別交付税